

## 7 平成26年度東広島市教育委員会事務事業評価委員会の概要

平成26年8月27日に、平成26年度東広島市教育委員会事務事業評価委員会を開催しました。同委員会の概要は、次のとおりです。

※「委員」…東広島市教育委員会事務事業評価委員会委員  
「事務局」…東広島市教育委員会事務局職員

### 質疑応答

#### **教育総務課**

##### **小学校情報教育推進事業（12ページ）**

委員：タブレットについて、国が1人1台の整備を掲げているとあるが、今後の方針はどうか。

事務局：平成26年度に41台を購入し、学校への貸出を予定している。電子黒板は全部で117台配備しており、これと連動しての利用を想定している。平成27年度以降の具体的な方針は未定である。

委員：タブレットを導入すれば、授業のやり方が大きく変わると思うが、使いこなせる先生はいるのか。

事務局：八本松中学校ではすでに40台のタブレットを導入しているが、専門的知識を持った教諭が積極的に活用し、公開授業などで校内、市内へ広めようとしているところである。

委員：最先端の機器は、それを使いこなせる人間がいなければ意味が無い。積極的に活用されているようなので、費用をかけてタブレットを導入する意味はあると思う。

##### **小学校新設事業（14ページ）**

委員：寺西小学校は平成29年度には何人くらいになる見込みか。

事務局：1,480人くらいと考えている。新設校により、750人と730人にほぼ二分することができると思込んでいる。

##### **小学校施設管理事業（35ページ）、小学校施設改修事業（36ページ）ほか**

委員：今現在、不足している設備や、対応しきれていない設備などがあるのか。

事務局：安全確保を基本として、優先順位を決めて対応している。すぐに対応が必要な場合は、補正予算などで対応するが、耐えうるものは、新年度対応ということもある。

委員：冷房は耐えうるものに入るのか。

事務局：冷房をすべての教室に整備しようとする、20億円程度かかる。現在はパソコン教室と音楽室に冷房を整備しており、今後も特別教室から順次取り付ける予定である。他市の状況とも比較しながらの対応となるが、普通教室すべてにということになると、大規模改修に合わせて行うことになるだろう。具体的な方針は未定である。

### **教育交流事業（8ページ）**

委員：総合評価がCと、厳しい評価をしている。徳陽市との交流が中止になったために低い評価をしているのか。中止になったのは不可抗力であり、評価を低くする要因にはならないのではないのか。

事務局：徳陽市との交流が中止になったことよりは、成果指標にある報告会を行った学校の割合が低いという点を重視しての評価である。

委員：全体的に評価が自制的で、厳しい印象を受ける。

事務局：単年度の予算執行面から見ると、100%達成というような場合でも、将来的な課題があるなどの理由で、低い評価をしている場合がある。

## **学事課**

### **小学校就学援助事業（67ページ）・中学校就学援助事業（69ページ）**

委員：援助の対象となる家庭は増えているのか。

事務局：急激ではないが、徐々に増えている。

委員：児童生徒数全体が増えているのか、割合が増えているのか。

事務局：児童生徒数はあまり増えていないので、割合が増えていると言える。

委員：部活動などは経済的負担が大きいものもあると思うが、援助の基準などはどうか。

事務局：生活保護水準の3倍、市民税非課税等の条件がある。部活動については、大会遠征費などを補助する補助金が別途ある。

### **学校保健事業（56ページ）**

委員：病気休暇で休んでいる教員は何人くらいいるのか。また、幼稚園は2園しかないが、教諭の平均年齢はどれくらいか。

事務局：平成25年度で、小学校7人、中学校5人が病気休暇を取得している。小学校は減少傾向にあるが、中学校は年度によってばらつきがある。幼稚園教諭の平均年齢は、確認しなければ分からないが、高齢化している状況である。幼稚園

は2園しかないので、市立保育園との人事交流を行っている。保育士資格と教諭免許を両方持っている人も多いので、採用時から保育所、幼稚園間の人事交流を念頭に置いている。

#### **学校給食管理運営事業（58ページ）**

委員：食中毒の発生件数が平成23年度から0件となっているのは、素晴らしいことだと思う。引き続きよろしくお願ひしたい。

#### **小学校教育補助員配置事業（46ページ）**

委員：成果指標が設定されていない。この事業は、教育補助員を配置することが目的なのだから、配置した人数を指標としてもよいのではないか。

### **指導課**

#### **外国語指導助手派遣事業（86ページ）**

委員：ALTは何人いるのか。また、一人当たりの予算は。

事務局：主に中学校へ6名配置しており、小学校へも適宜派遣している。一人当たりの金額は1カ月あたり28万～32万程度である。

#### **読書活動推進員配置事業（92ページ）**

委員：成果指標の達成率が高いのに、総合評価がCでは低いのではないか。

事務局：中学校については読書活動推進員を全校に配置出来ているが、小学校は一部配置出来ていないために、読書活動が停滞している部分があるとの判断から、C判定とした。

委員：年度当初、小学校にも全校配置する計画で予算を立てたのか。それによっては評価の仕方も変わってくると思うが。

事務局：中学校については、全校配置のための地方交付税があるので、予算を確保できたが、小学校に全校配置するだけの予算は確保できていなかった。今後は小学校についても全校配置できる予算の確保に努めたい。

委員：当初の計画通り配置できているのであれば、小学校全校に配置できていなくても、目標は達成したとしてもよいのではないか。そのあたりを正當に評価できるようにした方がよい。市民の方が見たとき、成果指標の達成率が高いのに対して総合評価が低いことについて理解しにくいのではないか。

## **外国語活動推進事業（８８ページ）**

委員：英語が堪能な人材を学校へ派遣するとあるが、個々の能力はどうか。英語圏以外の方も採用されていると思うが。

事務局：指導内容の差は無いと考えている。平成２１年度に指導計画及びマニュアルを作成、配付し、これにそって指導を行い、平準化を図ってきている。担任が主導で授業を行い、派遣者は発音などの補助的な指導を行うものである。また、電子黒板を活用して、視覚的に理解できる工夫もしている。

## **その他**

委員：高いレベルで教育が行われていることが分かるが、先日の学力テストの結果について教えてもらいたい。

事務局：学力テストについては先日公表され、市のホームページにも掲載している。結果は小中学校いずれも全国、広島県平均を上回っていた。また、全国トップの秋田県の結果に近い数値も出ていた。

## **青少年育成課**

### **生徒指導推進事業（１０８ページ）**

委員：教育相談の件数は残念ながら増えている。家庭の教育力の低下と言われているが、教育力を高めるための方策はあるのか。

事務局：家庭の教育力を高めるための工夫や支援を行っている。支援として、スクールソーシャルワーカーや、心の教育ホームサポーターなどが、家庭に相談に入るなどの取組みを行っている。また、PTAと連携して、SNSの使い方について保護者に啓発をしている。

## **給食センター**

### **給食センター管理運営事業（１１６ページ）**

委員：先ほど、「学校給食管理運営事業」で、成果指標として食中毒の発生件数「０」とあったが、この業務についても、同じような成果指標で評価してもよいのでは。

事務局：ご指摘のとおりなので、成果指標として加えるように検討したい。

委員：食育について、小学生は学校で教わったことを家で話したり、実践したりしているようだが、中学生になるとそういうこともなくなり、給食の残食も多いと聞くが、どうか。

事務局：思春期にあり、中には太りたくないという理由で食事を制限してしまう生徒がいるようだ。作って食べよう弁当デーの取り組みなどで、食への理解を深め、中学生になってもしっかりと食生活が出来る力をつけたい。

## **生涯学習課**

### **成人式開催事業（122ページ）**

委員：昨年この会議で、成人式が中学校単位と同窓会のようにならない工夫をしてほしいとお願いした。今年度は、そのことが123ページの課題の欄に追記され、去年のお願いが生かされている。どういう形になるか分からないが、是非検討してほしい。

### **生涯学習センター管理運営事業（130ページ）**

委員：131ページの成果目標欄に「施設の瑕疵による事故及び受付事務等による苦情は無かった」とある。目標のところは「苦情が無いこと」として、その下の成果指標に実際の事故や苦情がゼロであったとするのがよいのではないか。

事務局：施設管理運営については、前もって目標を数値化することが難しい部分がある。そういう場合は、成果目標の欄に数値上では現れにくい成果を記入することになっており、このような記載になった。分かりにくい部分もあったと思うので、また検討していきたい。

## **スポーツ振興課**

### **スポーツ施設整備事業（148ページ）**

委員：黒瀬B&G海洋センターは、年間何人くらい利用があるか。

事務局：黒瀬B&G海洋センターの開放は、6月から9月の利用です。その中で土日等に海洋クラブが利用し、600人程度の利用があります。

## **文化課**

### **芸術文化振興事業（156ページ）**

委員：157ページの総合評価がBになっているのはなぜか。成果の達成度や記載をみてもBになる理由がわからない。

事務局：成果の達成度は目標以上でAとしている。舞台芸術講演入場券配布枚数は、確かに目標以上いってはいるが、目標を達成するにあたって浸透度が足りないと感じている。また、楽器体験についても数字は増えているが、それを続けていこうとする子供が思ったほど多くないため、総合評価はBにしている。

### **指定文化財等管理活用事業（162ページ）**

委員：文化財施設への入館者数が伸びていないため、総合評価はCとされている。文化財については、市が適正に管理することも重要な仕事だと思う。文化財施設への入館者数だけで判断しないよう今後も活動を続けてほしい。

事務局：文化財の保護を図ることが第一だと考えているが、文化財に対する市民の理解を得るためには、その活用を図る必要がある。近年、旧木原家住宅や旧石井家住宅への入館者がやや減少傾向にある。したがって、入館者を増やす努力が必要だと認識しており、総合評価についてはCをつけている。

### **中央生涯学習センター**

質問なし

### **中央図書館**

#### **図書館管理運営事業（180ページ）**

委員：郵送貸出は、他の図書館でもやっているのか。

事務局：あります。

郵送貸出する場合の料金は有料としている。ただし、障害をおもちの方や高齢者など来館が困難な一定の条件の方については、図書を送るのは図書館が負担し、返していただく費用だけを利用者に負担していただいている。

### **その他**

委員：平成25年度の見直しによって26年度は選択と集中を図ったというものがあれば教えていただきたい。

事務局（学校教育部長）：教育支援員については、昨年度は指導課が所管し、通常学級に在籍する支援が必要な児童生徒に配置しているが、学校からの配置希望が非常に多い状況である。一方で教育補助員については、学事課が所管し、特別支援学級に在籍する児童生徒の対応にあたっている。これらについて、人員の配置などを柔軟に効率よく行うために、平成26年度からは指導課で一括して所管することとした。

（生涯学習部長）：芸術文化ホールの管理について、JTB、NHKアート、日本管財といったいわゆる大手に指定管理者が決定した。このことによって、必要小限の経費で多くの市民に質の高い芸術を鑑賞していただけていると考えている。

### **総合評価**

委員：文武両道という中で、市の高い学力レベルが維持されている。今後も落ちこぼれる児童生徒が少ないように努力してもらいた。

委員：教育に必要な予算はこれからも増えると思う。選択と集中で、削減できるところを見つけて、成果のある事業を進めてほしい。

委員：底上げをしていくために、先生方の努力も必要だが、保護者としても協力していきたい。例えば、伝統文化や埋蔵文化財などは、子どもに触れさせたいと思うので、そういった機会をたくさん作ってもらいた。

委員：先日公表された学力テストを見ても、レベルが高いのが分かる。しかし、無理に点数を上げるためだけの活動をしている訳ではなく、学校、保護者、地域が高い意識をもって取り組んでいることが伺え、素晴らしいことだと思う。教育というのは、取組んだ成果がすぐに数値となって現れるものではなく、経済状況が悪くなると、教育にはしばしばしわ寄せが来る。しかし、優秀な人材を育てなければ、経済の発展もない。東広島市には若い人材がたくさんいるので、しっかり育ててもらいたい。評価全体としては、自己評価を非常に厳しくしていると感じた。

上記のとおり、質疑応答の中で個別の事業への御意見や希望はいただいたが、全体としては、今回の事務事業評価について、事務局が提出した内容を根本的に修正する必要は認めないとの総括が委員長からあり、他の委員もこれに同意された。